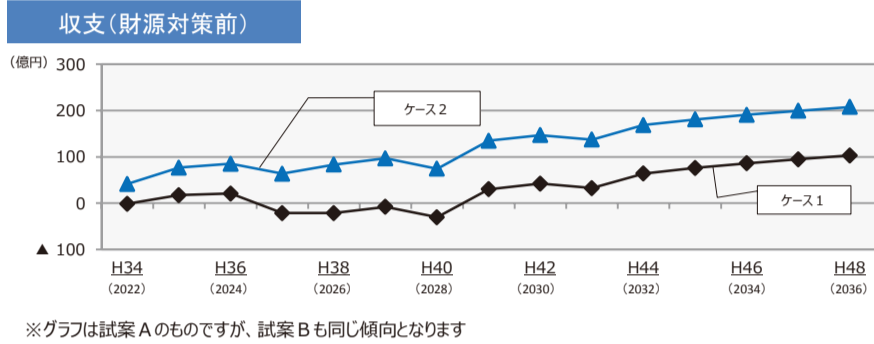


### ◆財政シミュレーション(参考資料)

- ◆財政シミュレーションは、区割り案の比較検討や、また、特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを確認するために作成した参考資料です。
- ◆大阪市の財政に関する将来推計をもとに、一定の前提条件をおいたうえで作成した極めて粗い試算です。
- ◆上記を前提に、平成34年度(2022年度)を特別区設置の日と仮定して、平成48年度(2036年度)までの財政シミュレーションを作成しています。

#### 4区案/特別区合計

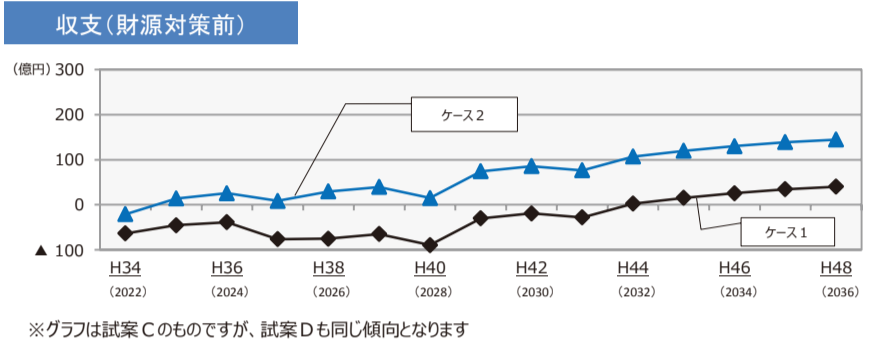
- <ケース1>  
収支不足(試案A、試案Bともに平成34年度(2022年度)及び平成37年度(2025年度)～平成40年度(2028年度))については、区財政調整基金などの財源を活用することにより対応が可能です
- <ケース2>  
収支不足は発生しません



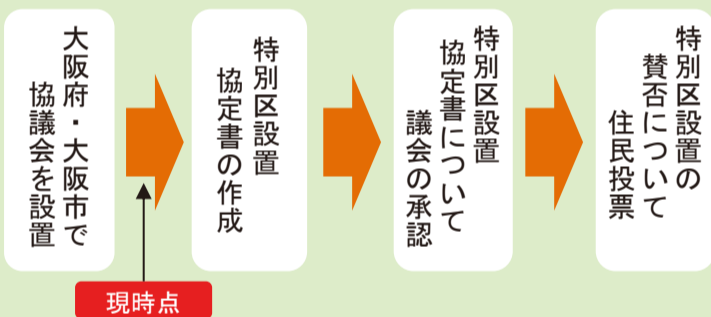
※《ケース1》市税等の収入の増加は見込むものの、地方交付税額が同額減少すると見込み、全体の収入額が変わらないと想定したケース  
 ※《ケース2》ケース1と同様に市税等収入の増を見込むものの、現行の国の地方交付税制度の原則どおり、全体の収入額が一定増加すると想定したケース  
 ※特別区の収支(財源対策前)がマイナスとなる場合(年)は、特別区に承継される財政調整基金(区財政調整基金)を活用すると仮定してシミュレーションを行っています。  
 (ただし、実際の財政運営においては、歳出抑制(経費削減等)や歳入確保(公有地の売却・地方債の活用等)などの方策を講じることとなるものであり、区財政調整基金の活用はあくまでも一例です。)

#### 6区案/特別区合計

- <ケース1>  
収支不足(試案Cは平成34年度(2022年度)～平成43年度(2031年度)、試案Dは平成34年度(2022年度)～平成44年度(2032年度))については、区財政調整基金などの財源の活用だけでなく、歳出抑制や歳入確保による対応が必要です
- <ケース2>  
平成34年度(2022年度)の収支不足については、区財政調整基金などの財源を活用することにより対応が可能です




### 特別区の設置を最終的に決定するのは住民の皆さまです



- ◆協議会で取りまとめられた協定書が大阪府・大阪市の両議会で審議のうえ、承認されれば、特別区の設置の賛否について、**大阪市民(有権者)を対象に住民投票が実施**されることとなります。
- ◆住民投票により、**有効投票総数の過半数が賛成となれば、現在の大阪市の廃止し、公選区長と区議会を置く基礎自治体として複数の特別区が設置**されます。



## 2025日本万国博覧会誘致委員会からのお知らせ



OSAKA-KANSAI/JAPAN  
**EXPO2025**


World Expo 2025  
Candidate

誘致委員会では、個人や団体の皆様から会員を募集しています。誘致委員会ホームページから入会可能ですので、是非ご登録ください！

共に万博開催に向けた機運を盛り上げ、夢洲での万博開催を実現しましょう！！

以下のURLからアクセス下さい  
[www.expo2025-osaka-japan.jp](http://www.expo2025-osaka-japan.jp)

EXPO 2025 検索



★ 誘致委員会への入会方法

- ①会員募集をクリック
- ②必要事項入力  
貴社名、所在地、メールアドレス、電話番号等
- ③確認ボタンをクリック  
⇒「確認画面」が出ます。
- ④登録が完了しました。  
※登録されたアドレスに、確認メールが到達します。

次号のお知らせ

今後も引き続き、協議会での議論状況を紹介していきます。次号は2月末の発行予定です。

大都市制度(特別区設置)協議会

検索

協議会の詳細な開催状況は、大阪府・大阪市のホームページからご覧になれます。